

『統計学』創刊 50 周年記念号編集方針

2004 年 9 月 11 日会員総会承認

企画趣旨

経済統計研究会（1985 年に学会へと名称変更）は、「社会科学に基礎を置く統計理論の研究」を目的として 1953 年に創立され、1955 年 6 月 1 日に研究会の機関紙である『統計学』創刊号が発行された。『統計学』の発行は、年 2 回を基本とし、1976 年 8 月に 30 号（創刊 20 周年記念号）、1986 年 8 月に 49・50 合併号（創刊 30 周年記念号）、1996 年 3 月に 69・70 合併号（創刊 40 周年記念号）が発行された。年 2 回刊行が予定通り進めば 2006 年 3 月には 90 号に達し、創刊 50 年を迎えることになる。そこで、この第 90 号を創刊 50 周年記念号として発行することとする。

今回の記念号は、前回の記念号から 10 年が経過したというにとどまらず、創刊 50 周年という大きな節目に当たるとともに 21 世紀最初の記念号ともなる。そこで、この 10 年間の会内外の業績を踏まえ、次の半世紀を展望する視点から、今日の激動する世界と日本の社会経済状況が社会科学としての統計学に問いかけている諸課題に取り組むこととする。

1. 内容

次のような 5 部構成とする。

I 部 社会科学としての統計学—その今日的課題—

II 部 統計作成と統計利用をめぐる新たな展開

III 部 統計利用をめぐる諸問題

<統計解析>

<個別領域>

IV 部 部会における研究の成果と課題

V 部 社会科学としての統計学—その伝統と継承—

2. 各項目の論述内容

会内外の業績を踏まえたうえで、現在の課題について積極的に論じる。各章には必要に応じてコメンテーターを配置する。

3. 執筆者の決定

原則的には適材適所で、年齢にはこだわらない。執筆希望アンケートの申告結果と執筆推薦を参考に、記念号編集委員会で決定する。

4. 執筆内容の検討

原稿の採用に際しては、『創刊 50 周年記念号』発行規程に定めるレフェリー制度を適用する。執筆者は出来るだけ支部例会、全国研究総会で報告し、会員からの意見を広く聞くこととする。提出原稿の書式は、『創刊 50 周年記念号』執筆規程にしたがう。

5. 発行日程

2004 年 10 月に執筆者を決定し、2005 年 8 月末を原稿締め切りとする。発行は、2006 年 3 月とする。

6. 編集体制

第47回全国総会において設置が承認された『統計学』創刊50周年記念号編集委員会が編集の任に当る。北海道支部—木村和範、東北支部—岡部純一、関東支部—菊地進、山田満、坂田幸繁、藤岡光夫、関西支部—光藤昇、小川雅弘、金子治平、九州支部—西村善博

7. 発行経費

『統計学』90号発行経費をあてる。なお、費用の不足分については、記念号特別会計による積立金と会員の積極的な協力による販売収入をあてることとする。

8. 発行様式

B5版、2段組

『創刊50周年記念号』 発行規程

2004年9月11日会員総会承認

本誌の編集・発行作業は、全員総会の決議にもとづき創刊50周年記念号編集委員会（以下、記念号編集委員会）が行なう。記念号発行は、本規程にしたがって処理される。

1 総則

1-1 編別構成の確定及び原稿執筆者の選定と資格

執筆者は本会会員でなければならない。編別構成の確定及び執筆者の選定は「企画および執筆等に関するアンケート」等の結果を踏まえ、記念号編集委員会が行なう。

1-2 未発表

原稿は未発表ないし他に公表予定のない原稿に限る。

1-3 原稿の採否およびレフェリー制の導入について

提出された原稿の採否は、レフェリーによる厳格な審査の結果にもとづき、記念号編集委員会が決定する。レフェリーの選任は記念号編集委員会が行なう。記念号編集委員会は原稿の書換え、訂正を求めることができる。

1-4 執筆要綱

原稿作成は別に定める創刊50周年記念号執筆要綱にしたがう。

2 原稿の提出

2-1 原稿の締切り

本誌発行の円滑のため、締切り日を設ける。締切り日以降に原稿が到着した場合、また訂正を求められた原稿が期日までに訂正されない場合、掲載されない場合がある。

2-2 原稿の送付

原稿は投稿者の所属する支部の編集委員へコピー4部を送付する。

2-3 原稿の返却

提出された原稿は、採否にかかわらず原則として返却しない。

2-4 校正

掲載が決定した原稿の著者校正は初校のみとし、内容の変更を伴う原稿の変更は原則的に認めない。内容の変更を伴う変更の場合は、記念号編集委員会およびレフェリーの許可を必要とする。初校は速やかに校正し期限までに返送するものとする。

2-5 執筆などにかかわる費用

投稿料は原則として徴収しないが、執筆要綱で指定した以外の図版など（概念図や統計グラフなど）を使用する場合、実費を徴収することがある。別刷は、執筆者の希望により、作成するが、実費を徴収する。校正段階で原稿に大幅な変更が加えられた場合、実費の徴収などを行うことがある。

『創刊50周年記念号』 執筆要綱

2004年9月10日全国運営委員会承認

執筆は以下の要綱にしたがってください。原稿がはなはだしく以下の形式と異なる場合は再提出していただくことがありますので、十分注意してください。使用するコンピュータプログラムの関係上、指定された形式で提出できないときには、記念号編集委員会にご相談下さい。

1 総則

1-1 使用できる言語

本文は日本語とします。ただし、引用文、表題などに限り、これら以外の言語を用いることができます。

1-2 原稿の作成および用紙

原稿本文（数式を含む）は必ずワードプロセッサを使用して作成して下さい。原稿は、原則としてA4用紙を縦置きにし、横40字×縦40行で打ち出してください。表の作成は、表計算ソフトあるいは表作成ソフトを使用して作成し、A4版の用紙にプリントアウトして下さい。

1-4 原稿の長さ

記念号編集委員会の指示に従って下さい。

1-5 原稿の表紙

原稿の第1ページを表紙としてください。表紙には、表題、著者名、著者所属機関名（部署・学部名等まで）、キーワードおよびそれらの英訳（著者名はヘボン式のローマ字表記）を記入してください。この他に、必要に応じて副題を付けて下さい。ただし、副題については、記念号編集委員会が執筆者と協議の上、変更する場合があることをご了承下さい。

表題は、記念号編集委員会が依頼した表題を付けて下さい。表題と副題は、コロン（:）または片側ハイフン（-）で区切ってください。キーワードについては、内容に深いかわりのある用語を5つ以内で選んでください。

2 本文

2-1 書き方

日本語文では、横書き、新かなづかい、当用漢字を用いてください。句読点は、1字分とってはっきり書いてください。また、欧文は続けずに、活字体で書いてください。

2-2 区分け

本文の区分けは、1, 1.1, (1), (a) など簡潔で明瞭になるよう注意して見出しを付けてください。ただし、書物としての統一を図るため、記念号編集委員会の判断で変更することがあることをご了承下さい。

2-3 数式

数式は改行して

数式 (5)

のように書いてください。ただし、本文中では $x=(a+b)/(c+d)$ のように1行に書いてください。

本文で言及される重要な式には、上で記したように式の前に(番号)をふってください。

通常の本文は2段組なので、長い数式は2行にまたがる場合がありますのでご注意ください。

長い数式を用いる場合、本文を1段組みとすることもできます。数式で使用される記号は、 Σ や sin などを除いてイタリックにしてください。

2-4 数字および年号

数字は原則として算用数字を用いてください。年号は西暦を用い、元号を()で括って併記して下さい。本文中その他でイスラム暦など他の年号の使用が適当な場合も西暦を()で括って併記して下さい。

2-5 特殊文字, アルファベット

ギリシャ文字は「ギ」、イタリックは「イタ」と朱書してください。また、大文字は「大」、小文字は「小」と朱書してください。「0」(ゼロ)と「o」(オー)などの紛れやすい文字、また上付きと下付きとを明瞭に区別してください。紛らわしいときには、朱書きしてはっきりと指示して下さい。

3 図表・数式の使用について

図表・数式の使用については、表と数式は使用できますが、概念図や統計グラフなど図版の使用は、できる限りお避け下さい。論文の展開上、やむをえず使用する必要があるときは、記念号編集委員会にご相談下さい。

3-1 表

表は、本文中に言及された順序でそれぞれ続き番号を与えてください。例) 表-1

3-2 表の作成

表作成にあたっては、できるだけ枚数が少なく表現が簡明になるようにしてください。

表は本文原稿とは別途に1葉毎に作成し、本文中に挿入箇所を朱書してください。

3-3 数式の作成

数式の作成にあたっては、できるだけ本文に書き込み、イタリック体・ギリシャ文字などの指定を朱書きで行なって下さい。本文とは別に作成するときには、本文に挿入箇所を朱書きで明示し、別途用紙に1葉毎に作成してください。数式の作成は、任意の数式作成ソフトウェアで行なうか、手書きで行なって下さい。手書きで作成する場合は、判読可能なように丁寧に明瞭に作成して下さい。また上付き文字や下付き文字の区別など、区別が紛らわしいときには、朱書きではっきりと指示して下さい。

4 注および参考文献

4-1 注

注は該当個所の右肩に、1), 2), 3), …と通し番号をつけ、本文末に一括して記してください。

例) 1), 2), 3), 4)-6) ただし、書物としての統一を図るため、記念号編集委員会の判断で変更することがあることをご了承下さい。

4-2 参考文献の記載事項

文献は次の事項を必ず記載してください。ただし、() 内はもしあれ必ず記載すべき事項、また { } 内は選択的な事項です。

単行本の場合：著者(编者)名、発行年、書名{副題}、(版数)、{発行地}、発行所、(双書名)

雑誌の場合：著者名、発行年、論文名{副題}、雑誌名、巻数(号数){発行月}、{頁}

4-3 参考文献のスタイル

書名および雑誌名は、日本語・中国語の場合は『 』、ヨーロッパ語ではイタリック、ロシア語では《 》を使い、論文名は、日本語・中国語の場合は「 」, ヨーロッパ語では “ ” を使ってください。また、『…論叢』など同名雑誌が予想される場合、() 内に発行機関を明示してください。

以下の例を参考にしてください。

丸山博 (1990) 「人口統計研究50年」『統計学』第58号、3月刊。

大橋隆憲, 野村良樹 (1963) 『統計学総論』(上), 有信堂。

Thompson, G. F. (2003a) *Between Hierarchies and Markets: The Logic and Limits of Network Forms of Organization*, Oxford, Oxford University Press.

Thompson, G. F. (2003b) "Some ideas about ITCs, networks and knowledge", *paper prepared for the Symposium on the Dynamic of ideas*, Bristol University, 7-8 November.

4-4 文中での参考文献の指示、引用文献の引用の仕方について

以下の例を参考にして下さい。

Thompson, G. F. (2003a, p.63) によれば、「…」なのである。

この点に関しては Thompson, G. F. (2003b) が詳しく論じている。

この点に関しては、新しい展開がみられた (Thompson, G. F. , 2003a を参照)。

「…引用文…」 (Thompson, G. F. , 2003a, p.63)

5 電子ファイルの提出について

編集作業の円滑化および印刷費用削減のため、採用された原稿については、採用後に指定の形式の電子ファイルを提出していただきます。この件の詳細は記念号編集委員会の指示に従って下さい。